

## 第4章 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

### 第1節 財務諸表の概要

#### 1) 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

また、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市におきましても、平成20年度決算より公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

#### 2) 成田市財務書類4表について

##### ○基準モデルの特徴

民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成19年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和44年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。

また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

##### ○対象とする会計の範囲

財務書類4表は普通会計ベースと単体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **普通会計** → **一般会計**
- ・ **単体** → **普通会計** + **特別会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、老人保健、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **単体** + **第三セクター**

【出資比率50%以上の第三セクター】  
(財)成田市開発協会、(財)成田市教育文化振興財団、成田市土地開発公社、(財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス

## ○財務書類 4 表の概要

### ・貸借対照表

会計年度末（3月31日時点。ただし、出納整理期間中の増減を含む）における成田市の保有する①資産、②債務、③純資産に関する情報を表すものです。

#### ① 資産

市の保有しているすべての資産を表示しており、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産のことです。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの

(例)庁舎、学校、保育所 等

- ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの

(例)道路、公園、上下水道、ごみ処理施設 等

市場において、取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。

「庁舎」は売却可能資産と考えられるので、事業用資産ですが、道路は地方公共団体の固有の機能をもつ資産であって、市場で取引される性質のものではないため、インフラ資産として区分されます。

#### ② 負債

将来的な支払義務を生じさせる市債や、在職する職員がすべて退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額である退職給付引当金など、将来世代の負担となるものです。

#### ③ 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

### ・行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連経費、などに区分して表示するとともに、それら行政サービスの対価としての使用料や手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では、捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しており、経常費用合計から、経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

### ・純資産変動計算書

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。

・ 資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その性質に応じて、①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分したもので、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。また、併せて、基礎的財政収支（プライマリーバランス）も説明できます。

① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるもの。

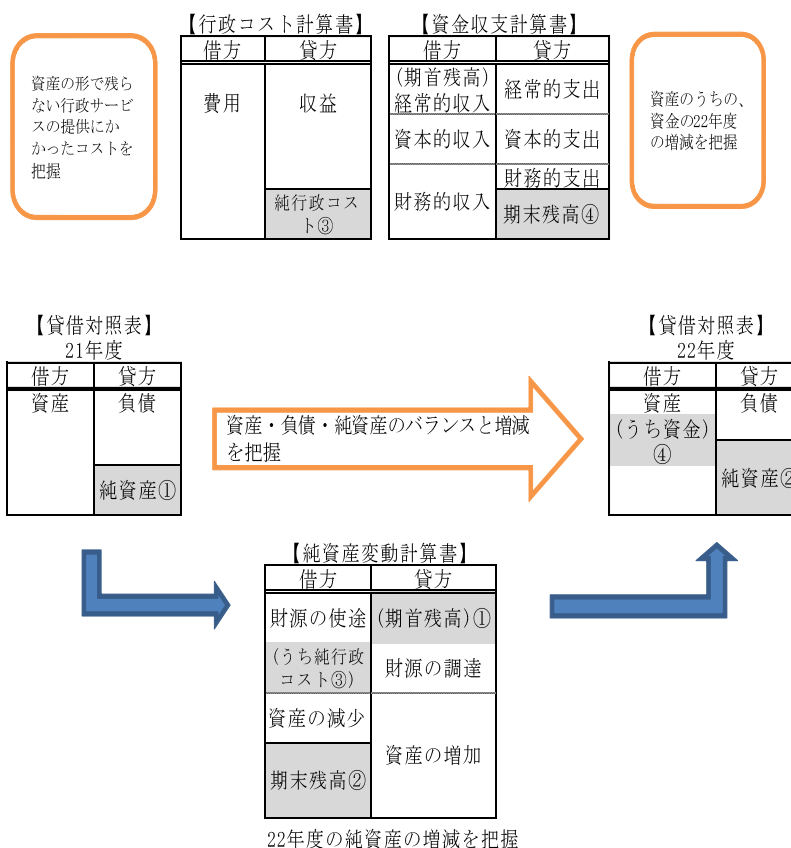
② 資本的収支

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

③ 財務的収支

市債、借入金などの収入、支出など。

・ 財務書類 4 表の相互の関連



## 第2節 財務諸表でみる成田市の財政状況

### 1) バランスシートでみる財政状況

#### ○貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	25,764	31,657	32,226	1. 流動負債	5,141	6,320	6,368
資金	3,911	7,461	7,667	未払金及び未払費用	2	111	153
金融資産	21,853	24,196	24,559	前受金及び前受収益	0	5	9
債権	1,913	3,534	3,556	引当金(賞与引当金)	606	631	631
有価証券	0	0	10	預り金(保管金等)	342	343	345
投資等	19,940	20,662	20,993	公債(短期)	3,571	4,602	4,602
2. 非金融資産	221,647	273,720	274,113	短期借入金	0	0	0
事業用資産	89,973	90,045	90,118	その他の流動負債	620	628	628
有形固定資産	89,789	89,854	89,927	2. 非流動負債	48,645	69,881	70,295
無形固定資産	32	37	37	公債	36,978	57,465	57,465
棚卸資産	152	154	154	借入金	0	0	268
インフラ資産	131,674	183,650	183,970	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	25	25	引当金(退職給付引当金等)	10,845	11,584	11,730
資産合計	247,411	305,377	306,339	その他の非流動負債	822	832	832
				負債合計	53,786	76,201	76,663
				【純資産の部】	193,625	229,176	229,676
				純資産合計	193,625	229,176	229,676
				負債・純資産合計	247,411	305,377	306,339

#### ○市民1人当たりの貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	204,094	250,773	255,286	1. 流動負債	40,729	50,061	50,443
資金	30,982	59,101	60,734	未払金及び未払費用	17	876	1,209
金融資産	173,112	191,672	194,552	前受金及び前受収益	0	38	69
債権	15,153	27,994	28,171	引当金(賞与引当金)	4,800	5,003	5,003
有価証券	0	0	77	預り金(保管金等)	2,712	2,719	2,737
投資等	157,959	163,678	166,304	公債(短期)	28,290	36,452	36,452
2. 非金融資産	1,755,833	2,168,339	2,171,449	短期借入金	0	0	0
事業用資産	712,745	713,317	713,890	その他の流動負債	4,910	4,973	4,973
有形固定資産	711,285	711,803	712,374	2. 非流動負債	385,349	553,581	556,860
無形固定資産	252	294	296	公債	292,927	455,225	455,225
棚卸資産	1,208	1,220	1,220	借入金	0	0	2,125
インフラ資産	1,043,088	1,454,828	1,457,365	責任準備金	0	0	0
繰延資産	0	194	194	引当金(退職給付引当金等)	85,909	91,767	92,921
資産合計	1,959,927	2,419,112	2,426,735	その他の非流動負債	6,513	6,589	6,589
				負債合計	426,078	603,642	607,303
				【純資産の部】	1,533,849	1,815,470	1,819,432
				純資産合計	1,533,849	1,815,470	1,819,432
				負債・純資産合計	1,959,927	2,419,112	2,426,735

平成23年3月31日現在人口126,235人

#### ○貸借対照表から分かること(連結ベース)

成田市は、平成22年度末までに3,063億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、清掃施設などの『インフラ資産』であり、1,840億円(総資産の60.1%)を占めています。それ以外の、庁舎や学校、保育所等の『事業用資産』も901億円(同29.4%)となります。金融資産の中では出資金や基金などの『投資等』が主なものです。

負債である767億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では公債が主なもので、575億円（総負債の75.0%）を占めています。

また、資産から負債を引いた純資産については2,297億円であり、これらは過去の世代や国、県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

これらを、平成23年3月31日現在の人口126,235人で市民1人当たりに換算すると、資産が243万円、負債が61万円、純資産が182万円となりました。

## 2) 行政コスト計算書でみる財政状況

### ○行政コスト計算書

(単位：百万円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	29,151	32,018	32,323
①人件費	12,136	12,722	13,159
②物件費	7,934	8,326	8,424
③経費	8,058	9,372	9,142
④業務関連費用	1,023	1,598	1,598
2. 移転支出	15,174	28,526	28,520
①他会計への移転支出	2,548	0	0
②補助金等移転支出	2,683	2,707	2,670
③社会保障関係費等移転支出	7,262	22,878	22,878
④その他の移転支出	2,681	2,941	2,972
経常費用合計(総行政コスト)	44,325	60,544	60,843
【経常収益】			
経常業務収益	2,515	5,902	6,238
①業務収益	1,042	4,315	4,651
②業務関連収益	1,473	1,587	1,587
経常収益合計	2,515	5,902	6,238
純経常費用(純行政コスト)	41,810	54,642	54,605

### ○市民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

【経常費用】	普通会計	単 体	連 結
1. 経常業務費用	230,924	253,638	256,050
①人件費	96,134	100,780	104,242
②物件費	62,853	65,956	66,730
③経費	63,831	74,241	72,417
④業務関連費用	8,106	12,661	12,661
2. 移転支出	120,205	225,974	225,930
①他会計への移転支出	20,187	0	0
②補助金等移転支出	21,253	21,448	21,157
③社会保障関係費等移転支出	57,524	181,231	181,231
④その他の移転支出	21,241	23,295	23,542
経常費用合計(総行政コスト)	351,129	479,612	481,980
【経常収益】			
経常業務収益	19,920	46,753	49,413
①業務収益	8,253	34,183	36,842
②業務関連収益	11,667	12,570	12,571
経常収益合計	19,920	46,753	49,413
純経常費用(純行政コスト)	331,209	432,859	432,567

## ○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成22年度の成田市の行政コストは総額608億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は62億円となりました。

総行政コストの中で最も割合が大きかったのは、生活保護費や福祉手当などの『社会保障関係費等移転支出』で、総額229億円（総行政コストの37.6%）であり、次が職員給与や議員報酬、退職給付費用等の『人件費』で132億円（同21.6%）、その次が各種委託料などの『経費』で91億円（同15.0%）でした。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは546億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民1人あたりに換算すると、行政コストが48万円、経常収益が5万円、純行政コストは43万円となりました。

## 3) 純資産変動計算書でみる財政状況

### ○純資産変動計算書

（単位：百万円）

	普通会計	単体	連結
前期末残高	192,946	229,464	229,820
当期変動額			
【Ⅰ 財源変動の部】	358	717	△ 80
1. 財源の用途	53,388	70,287	70,260
①純経常費用への財源措置	41,810	54,642	54,605
②固定資産形成への財源措置	8,417	10,068	10,068
③長期金融資産形成への財源措置	245	354	364
④その他の財源の用途	2,916	5,223	5,223
2. 財源の調達	53,746	71,004	70,180
①税収	33,208	33,208	33,208
②社会保険料	0	3,973	3,973
③移転収入	12,848	23,016	23,018
④その他の財源の調達	7,690	10,807	9,981
【Ⅱ 資産形成充当財源変動の部】	1,632	338	1,279
1. 固定資産の変動	3,205	2,527	2,497
①固定資産の減少	10,608	12,946	12,953
②固定資産の増加	13,813	15,473	15,450
2. 長期金融資産の変動	△ 1,573	△ 2,188	△ 1,217
①長期金融資産の減少	1,818	2,542	1,581
②長期金融資産の増加	245	354	364
3. 評価・換算差額等の変動	0	△ 1	△ 1
①評価・換算差額等の減少	1,472	1,473	1,473
②評価・換算差額等の増加	1,472	1,472	1,472
【Ⅲ 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 2
【Ⅳ その他の純資産変動の部】	△ 1,311	△ 1,343	△ 1,341
当期変動額合計	679	△ 288	△ 144
当期末残高	193,625	229,176	229,676

## ○市民1人当たりの純資産変動計算書

(単位：円)

	普通会計	単体	連結
前期末残高	1,528,464	1,817,750	1,820,569
当期変動額			
【I 財源変動の部】	2,834	5,682	△ 633
1. 財源の用途	422,925	556,797	556,583
①純経常費用への財源措置	331,209	432,859	432,567
②固定資産形成への財源措置	66,673	79,754	79,754
③長期金融資産形成への財源措置	1,941	2,807	2,885
④その他の財源の用途	23,102	41,377	41,377
2. 財源の調達	425,759	562,479	555,950
①税収	263,064	263,064	263,064
②社会保険料	0	31,476	31,476
③移転収入	101,781	182,324	182,345
④その他の財源の調達	60,914	85,615	79,065
【II 資産形成充当財源変動の部】	12,935	2,675	10,133
1. 固定資産の変動	25,396	20,017	19,780
①固定資産の減少	84,031	102,557	102,608
②固定資産の増加	109,427	122,574	122,388
2. 長期金融資産の変動	△ 12,461	△ 17,337	△ 9,642
①長期金融資産の減少	14,402	20,144	12,527
②長期金融資産の増加	1,941	2,807	2,885
3. 評価・換算差額等の変動	0	△ 5	△ 5
①評価・換算差額等の減少	11,662	11,667	11,667
②評価・換算差額等の増加	11,662	11,662	11,662
【III 少数株主持分変動の部】	0	0	△ 18
【IV その他の純資産変動の部】	△ 10,384	△ 10,637	△ 10,619
当期変動額合計	5,385	△ 2,280	△ 1,137
当期末残高	1,533,849	1,815,470	1,819,432

## ○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成22年度は、純資産が1億円減少となりました。

これは税収などの『財源の調達』が702億円であったのに比べ、純経常費用（純行政コスト）の支出等の『財源の用途』が703億円とわずかに上回ったことなどによるものです。

結果、平成22年度末の純資産は2,297億円となりました。

これらを市民1人当たり換算すると、平成22年度中に純資産は1千円減少して181万9千円となりました。

#### 4) 資金収支計算書でみる財政状況

##### ○資金収支計算書

(単位：百万円)

【経常的収支区分】	普通会計	単体	連結
<b>I. 経常的収支</b>	7,674	9,477	10,546
1. 経常的支出	40,986	56,531	55,801
①経常業務費用支出	25,812	28,005	27,280
②移転支出	15,174	28,526	28,521
2. 経常的収入	48,660	66,008	66,347
①租税収入	33,344	33,344	33,344
②社会保険料収入	0	3,827	3,827
③経常業務収益収入	2,468	5,821	6,158
④移転収入	12,848	23,016	23,018
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>II. 資本的収支</b>	△ 6,158	△ 7,206	△ 8,177
1. 資本的支出	9,136	10,909	10,918
①固定資産形成支出	7,983	9,622	9,622
②長期金融資産形成支出	153	263	272
③その他の資本形成支出	1,000	1,024	1,024
2. 資本的収入	2,978	3,703	2,741
①固定資産売却収入	160	160	160
②長期金融資産償還収入	2,818	3,543	2,581
③その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	1,516	2,271	2,369
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>III. 財務的収支</b>	△ 719	△ 1,319	△ 1,408
1. 財務的支出	4,797	6,411	6,885
①支払利息支出	728	1,288	1,288
②元本償還支出	4,069	5,123	5,597
2. 財務的収入	4,078	5,092	5,477
①公債発行収入	4,075	5,089	5,089
②借入金収入	0	0	385
③その他の財務的収入	3	3	3
当期資金収支額	797	952	961
期首資金残高	3,114	6,509	6,706
期末資金残高	3,911	7,461	7,667

##### ○市民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

【経常的収支区分】	普通会計	単体	連結
<b>I. 経常的収支</b>	60,789	75,075	83,544
1. 経常的支出	324,682	447,820	442,037
①経常業務費用支出	204,477	221,846	216,107
②移転支出	120,205	225,974	225,930
2. 経常的収入	385,471	522,895	525,581
①租税収入	264,141	264,141	264,141
②社会保険料収入	0	30,320	30,320
③経常業務収益収入	19,549	46,110	48,776
④移転収入	101,781	182,324	182,344
<b>【資本的収支区分】</b>			
<b>II. 資本的収支</b>	△ 48,783	△ 57,085	△ 64,780
1. 資本的支出	72,371	86,415	86,493
①固定資産形成支出	63,235	76,219	76,219
②長期金融資産形成支出	1,214	2,080	2,158
③その他の資本形成支出	7,922	8,116	8,116
2. 資本的収入	23,588	29,330	21,713
①固定資産売却収入	1,265	1,265	1,265
②長期金融資産償還収入	22,323	28,065	20,448
③その他の資本処分収入	0	0	0
基礎的財政収支	12,006	17,990	18,764
<b>【財務的収支区分】</b>			
<b>III. 財務的収支</b>	△ 5,694	△ 10,450	△ 11,151
1. 財務的支出	37,997	50,786	54,538
①支払利息支出	5,764	10,200	10,200
②元本償還支出	32,233	40,586	44,338
2. 財務的収入	32,303	40,336	43,387
①公債発行収入	32,278	40,311	40,311
②借入金収入	0	0	3,051
③その他の財務的収入	25	25	25
当期資金収支額	6,312	7,540	7,613
期首資金残高	24,670	51,561	53,121
期末資金残高	30,982	59,101	60,734



## ○資金収支計算書から分かること（連結ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は105億円の余剰が発生し、一方、資産形成や、投資、貸付金などの収支である資本的収支は82億円の赤字となったため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、結果として24億円の黒字となりました。

市債の収支である財務的収支については14億円の赤字ですが、これは、市債等による借入金額に比べて返済高が多いことを意味しております。

結果、当期の資金収支額は10億円の黒字となり、期末資金残高は77億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は8千円の黒字となり、期末資金残高は6万1千円となりました。

### 第3節 財務諸表に基づく分析指標

#### 1) 純資産比率

##### 純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70%が標準であるといわれています。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（%）
普通会計	193,625	247,411	78.3
単 体	229,176	305,377	75.0
連 結	229,676	306,339	75.0

成田市では、普通会計、単体、連結とも、純資産比率は70～80%であり、標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

#### 2) 安全比率

##### (純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものですが、経済的取引にはなじまない資産でもあります。つまり、インフラ資産は担保能力をもたないとも言えるため、自治体の返済能力を評価する際にインフラ資産の価値をゼロとして算出した純資産比率が、安全比率となります。

この比率がマイナスとなる時は、事実上の債務超過状態と判断されます。

	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	インフラ資産 (百万円)	純資産比率 (%)
普通会計	193,625	247,411	131,674	53.5
単 体	229,176	305,377	183,650	37.4
連 結	229,676	306,339	183,970	37.4

#### 3) 社会資本形成の世代間比率

##### 純資産／(事業用資産＋インフラ資産)

社会資本形成に係る負担のうち、これまでの世代の負担がどのくらいの割合を占めているのかを表します。

この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成の形成コストを負担しており、逆に低ければ、将来世代がコストを負担しなければならないことを意味します。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約80%です。

	純資産（百万円）	事業用資産＋インフラ資産（百万円）	社会資本形成の世代間比率（％）
普通会計	193,625	221,647	87.4
単 体	229,176	273,695	83.7
連 結	229,676	274,088	83.8

成田市では、普通会計、単体、連結とも、社会資本形成の世代間比率は、80%を超えていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

#### 4) 資産老朽化比率

##### 減価償却累計額 / 有形固定資産取得価格

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか(老朽化しているか)がわかる指標です。

通常、比率が高い(耐用年数に近付いている)ほど、修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35%～50%とされています。

主だった資産及び全資産の老朽化比率は次のとおりです。

主な資産	資産老朽化比率（％）
道 路	57.7
橋りょう	60.3
建 物	55.0
公 園	44.2
管きよ	65.8
全資産合計	57.1

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が57.1%と、平均値を上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

特に、道路や、橋りょう、管きよなどのインフラ資産の老朽化が進んでいることから、今後、これら資産の計画的な修繕が求められています。